

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	300,147,895,535	固定負債	144,199,459,319
有形固定資産	291,109,568,062	地方債等	103,827,011,603
事業用資産	75,610,498,233	長期未払金	—
土地	32,748,793,651	退職手当引当金	2,280,621,139
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	38,091,826,577
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	11,849,742,504
建物	93,861,014,899	1年内償還予定地方債等	9,535,644,265
建物減価償却累計額	-56,080,360,498	未払金	815,252,239
建物減損損失累計額	—	未払費用	7,339,323
工作物	4,883,173,611	前受金	67,431,780
工作物減価償却累計額	-2,413,609,136	前受収益	6,900,481
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	907,957,098
船舶	—	預り金	144,414,086
船舶減価償却累計額	—	その他	364,803,232
船舶減損損失累計額	—	負債合計	156,049,201,823
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	309,880,108,641
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-142,502,240,581
航空機	—	他団体出資等分	315,110,802
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	18,022,073		
その他減価償却累計額	-16,945,392		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	2,610,409,025		
インフラ資産	204,859,380,261		
土地	51,222,048,943		
土地減損損失累計額	—		
建物	8,343,672,575		
建物減価償却累計額	-4,210,670,598		
建物減損損失累計額	—		
工作物	306,367,179,638		
工作物減価償却累計額	-161,846,978,640		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	4,984,128,343		
物品	18,554,847,720		
物品減価償却累計額	-7,915,158,152		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,718,098,911		
ソフトウェア	1,188,478		
その他	2,716,910,433		
投資その他の資産	6,320,228,562		
投資及び出資金	458,616,651		
有価証券	128,103,371		
出資金	330,502,621		
その他	10,659		
長期延滞債権	346,376,106		
長期貸付金	54,161,370		
基金	5,486,805,411		
減債基金	—		
その他	5,486,805,411		
その他	3,072,600		
徴収不能引当金	-28,803,576		
流動資産	23,594,285,150		
現金預金	11,726,797,881		
未収金	594,457,378		
短期貸付金	509,267,000		
基金	9,222,946,106		
財政調整基金	3,822,907,424		
減債基金	5,400,038,682		
棚卸資産	875,130,866		
その他	730,901,169		
徴収不能引当金	-65,215,250		
繰延資産	—	純資産合計	167,692,978,862
資産合計	323,742,180,685	負債及び純資産合計	323,742,180,685

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	100,186,929,697
業務費用	36,894,811,374
人件費	11,716,063,016
職員給与費	10,434,280,685
賞与等引当金繰入額	890,398,797
退職手当引当金繰入額	19,300,138
その他	372,083,396
物件費等	22,188,038,072
物件費	10,163,536,684
維持補修費	1,046,404,646
減価償却費	10,975,441,887
その他	2,654,855
その他の業務費用	2,990,710,286
支払利息	811,199,678
徴収不能引当金繰入額	48,091,700
その他	2,131,418,908
移転費用	63,292,118,323
補助金等	47,383,603,782
社会保障給付	14,546,679,420
その他	1,361,835,121
経常収益	7,391,986,766
使用料及び手数料	5,042,461,593
その他	2,349,525,173
純経常行政コスト	92,794,942,931
臨時損失	94,368,853
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,106,154
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79,262,699
臨時利益	1,177,764,430
資産売却益	1,330,159
その他	1,176,434,271
純行政コスト	91,711,547,354

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	164,797,764,998	308,726,996,499	-144,248,591,722	319,360,221
純行政コスト(△)	-91,711,547,354		-91,679,357,808	-32,189,546
財源	93,172,351,592		93,144,412,244	27,939,348
税金等	56,195,650,483		56,195,650,483	-
国県等補助金	36,976,701,109		36,948,761,761	27,939,348
本年度差額	1,460,804,238		1,465,054,436	-4,250,198
固定資産等の変動(内部変動)		-1,073,899,391	1,073,899,391	
有形固定資産等の増加		10,400,874,079	-10,400,874,079	
有形固定資産等の減少		-11,228,462,448	11,228,462,448	
貸付金・基金等の増加		1,895,558,837	-1,895,558,837	
貸付金・基金等の減少		-2,141,869,859	2,141,869,859	
資産評価差額	59,080	59,080		
無償所管換等	2,009,960,260	2,009,960,260		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	175,183,438	30,901,812	144,280,847	779
その他	-750,793,152	186,090,381	-936,883,533	
本年度純資産変動額	2,895,213,864	1,153,112,142	1,746,351,141	-4,249,419
本年度末純資産残高	167,692,978,862	309,880,108,641	-142,502,240,581	315,110,802

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,441,545,254
業務費用支出	27,100,425,032
人件費支出	11,614,947,863
物件費等支出	11,161,366,041
支払利息支出	811,199,678
その他の支出	3,512,911,450
移転費用支出	63,341,120,222
補助金等支出	47,296,515,537
社会保障給付支出	14,546,679,420
その他の支出	1,490,131,100
業務収入	95,930,175,403
税収等収入	54,823,423,510
国県等補助金収入	34,012,642,422
使用料及び手数料収入	5,054,622,504
その他の収入	2,039,486,967
臨時支出	410,502
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	410,502
臨時収入	1,397,752,399
業務活動収支	6,885,972,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,159,098,131
公共施設等整備費支出	10,157,993,050
基金積立金支出	1,161,167,985
投資及び出資金支出	2,216
貸付金支出	839,934,880
その他の支出	-
投資活動収入	5,815,453,965
国県等補助金収入	2,181,375,821
基金取崩収入	1,255,110,026
貸付金元金回収収入	834,631,497
資産売却収入	547,935,524
その他の収入	996,401,097
投資活動収支	-6,343,644,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,371,870,038
地方債等償還支出	12,290,911,858
その他の支出	80,958,180
財務活動収入	11,582,755,915
地方債等発行収入	11,582,755,915
その他の収入	-
財務活動収支	-789,114,123
本年度資金収支額	-246,786,243
前年度末資金残高	11,870,221,784
比例連結割合変更に伴う差額	-2,126,804
本年度末資金残高	11,621,308,737
前年度末歳計外現金残高	105,356,307
本年度歳計外現金増減額	132,837
本年度末歳計外現金残高	105,489,144
本年度末現金預金残高	11,726,797,881

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～60年
工作物 10年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
なし

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名：ひたちなか・東海広域事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県市町村総合事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県後期高齢者医療広域連合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県租税債権管理機構

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：公益財団法人 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：ひたちなか海浜鉄道 株式会社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。